2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 WizBiz株式会社 上場取引所 東
コード番号 5866 URL https://wizbiz.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 永田 浩 (TEL) 03(6809)3845
中間発行情報提出予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期中間期の業績(2024年10月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	130	16.2	15	—	15	—	14	—
2024年9月期中間期	111	△22.8	△26	—	△27	—	△30	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	27.86	26.28
2024年9月期中間期	△57.64	—

(注) 2024年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	156	55	35.4
2024年9月期	142	40	28.5

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 55百万円 2024年9月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	0.00	0.00	0.00
2025年9月期	0.00	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259	10.4	21	—	20	—	13	—	24.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	535,800株	2024年9月期	535,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	—株	2024年9月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	535,800株	2024年9月期中間期	535,800株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）における我が国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善するなかで、緩やかな回復となりました。一方、世界経済は金利の高止まり、不安定な海外情勢、さらには米国新政権の通商政策動向による混乱など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、より充実したサービスを、より安価に提供できる“経営者向け総合スーパー”の構築を目指して、ウェブメディアを運営しております。

成功報酬広告は、主にセミナー集客支援サービスと資料ダウンロード等によるリード獲得支援サービスを展開しております。セミナー集客支援サービスは広告主数が増加した一方、リード獲得支援サービスは資料ダウンロード数が減少しました。その結果、成功報酬広告売上は前年同期比11.9%増収となりました。

通常広告は冊子広告とメールマガジン広告を展開しております。冊子広告においては、国の行政機関（官公庁）と中小企業との官公需取引を支援する冊子「調達企業一覧」の北海道東北版、関東版を発刊しました。広告掲載料の見直しによる掲載単価上昇の他、広告掲載数も増加しました。その結果、通常広告売上は前年同期比40.8%増収となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は、130,134千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は15,685千円（前年同期は営業損失26,670千円）、経常利益は15,071千円（前年同期は経常損失27,236千円）、中間純利益は14,926千円（前年同期は中間純損失30,882千円）となりました。

なお、当社は経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は138,241千円となり、前事業年度末と比較して11千円増加しております。これは主に、前渡金が1,678千円減少、未収還付消費税が1,266千円減少した一方、現金及び預金が330千円増加、売掛金が476千円増加、前払費用が1,759千円増加、貸倒引当金が383千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は18,110千円となり、前事業年度末と比較して14,214千円増加しております。これは主に、無形固定資産におけるソフトウェアが330千円増加、ソフトウェア仮勘定が13,695千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は39,739千円となり、前事業年度末に比べ5,521千円増加となりました。これは主に、未払消費税等が4,687千円増加、預り金が1,500千円増加、賞与引当金が

1,568千円増加した一方、未払金が1,800千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は61,205千円となり、前事業年度末と比較して6,222千円減少しております。これは長期借入金が6,222千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の額は55,407千円となり、前事業年度末に比べ14,926千円増加となりました。これは中間純利益14,926千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ330千円増加し、111,614千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は21,380千円となりました。これは主に、税引前中間純利益15,071千円、賞与引当金の増加1,568千円、その他流動資産の減少1,179千円、その他流動負債の増加4,067千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は14,827千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出14,638千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は6,222千円となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表しました通期の業績予想の数値から変更を行っております。詳細につきましては、2025年5月15日付で公表致しました「2025年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,284	111,614
売掛金	19,903	20,380
前払費用	3,012	4,772
前渡金	2,933	1,255
貸倒引当金	△414	△31
その他	1,510	250
流動資産合計	138,229	138,241
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	330
ソフトウェア仮勘定	0	13,695
無形固定資産合計	0	14,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	2,962
出資金	60	60
長期前払費用	763	952
差入保証金	110	110
投資その他の資産合計	3,896	4,085
固定資産合計	3,896	18,110
資産合計	142,126	156,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,820	2,433
一年内返済予定の長期借入金	12,444	12,444
未払金	8,736	6,936
未払費用	3,273	3,019
未払法人税等	290	145
未払消費税等	—	4,687
前受金	5,782	5,180
預り金	1,637	3,137
賞与引当金	150	1,718
その他	85	37
流動負債合計	34,218	39,739
固定負債		
長期借入金	66,688	60,466
資産除去債務	739	739
固定負債合計	67,427	61,205
負債合計	101,645	100,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,974	41,974
資本剰余金		
資本準備金	32,974	32,974
その他資本剰余金	40,460	40,460
資本剰余金合計	73,434	73,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△74,927	△60,001
利益剰余金合計	△74,927	△60,001
株主資本合計	40,480	55,407
純資産合計	40,480	55,407
負債純資産合計	142,126	156,352

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	111,989	130,134
売上原価	32,847	28,556
売上総利益	79,141	101,577
販売費及び一般管理費	105,811	85,891
営業利益又は営業損失(△)	△26,670	15,685
営業外収益		
受取利息	0	48
受取手数料	13	2
貸倒引当金戻入益	7	—
雑収入	0	4
営業外収益合計	21	55
営業外費用		
支払利息	587	669
雑損失	0	—
営業外費用合計	587	669
経常利益又は経常損失(△)	△27,236	15,071
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△27,236	15,071
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	3,501	—
法人税等合計	3,646	145
中間純利益又は中間純損失(△)	△30,882	14,926

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△27,236	15,071
減価償却費	2,350	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,568
受取利息及び受取配当金	△13	△48
支払利息	587	669
売上債権の増減額 (△は増加)	4,707	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	612
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△8,751	1,179
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,646	4,067
その他	△310	△155
小計	△27,217	22,290
利息及び配当金の受取額	13	48
利息の支払額	△591	△668
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,085	21,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△150	△14,638
その他	161	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	△14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,220	△6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△6,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,293	330
現金及び現金同等物の期首残高	134,581	111,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,288	111,614

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。